

横浜市大「改革」の現状と集会の趣旨

みなさまの篤いご支援に支えられ、「横浜市立大学を考える市民の会」も結成以来1年を迎えました。この間、5回にのぼる集会の開催、署名活動、市民および学生へのアンケート調査、それらにもとづく市および大学への要請・提言・陳情等の活動を行って参りましたが、これらの活動を振り返り、見直すとともに、今年4月から独法化される国立大学の現状、さらに東京都における都立大学「改革」の現状と比較しながら横浜市大「改革」の問題点を再度確認することで、今後の活動への足場を固め、2月18日から開催される市議会において横浜市大「改革」問題が市民の声を反映する形で十分に審議されるようアピールするという趣旨で、今回の集会を企画いたしました。

昨年2月の「あり方懇」答申以来（さらに遡れば、一昨年9月の「あり方懇」設置以来）、市長ならびに行政のタイムテーブルに従って進められてきた横浜市大「改革」は、いまや大詰めを迎えつつあります。

まず、地方独立行政法人化については、来る2月18日からの市議会で、独法化にともなう評価委員会の設置と定款が審議されます。この定款が定まれば、横浜市大は平成17年度より、市の設置する大学から一地方独立行政法人（名称は未定）の設置する大学へと変わることになります。

次に、大学の内容については、昨年10月末に大学から市長に宛てて提出された「横浜市立大学の新たな大学像について」が市によって承認されましたが、この「大学像」は「あり方懇」答申に沿って策定されたのですから、市民の意見を反映するものとは言い難いものです。「市民の会」では、この「大学像」について批判的見解を発表し、市長に宛てて陳情を行うとともに、見解の趣旨に関して記者会見を行いました。市はあいかわらず拙速な「改革」を見直す気配すらありません。それどころか、独法化が市議会で決議される以前に、慶應大学教授（元慶應大学SFC 事務局長）孫福氏を理事長予定者として記者発表するなど、相変わらず「予め結論ありき」の「改革」路線をひた走っています。

一方、これも行政主導で作られた（市が12月に横浜市立大学改革推進本部に設置し、教員に対してこれへの「参加申込書」が送付された）「コース案等検討プロジェクト部会」は文部科学省への申請（6月頃か）に向けた作業を進めつつあり、3月中にはコース案が作られます。学内では商学部および国際文化学部教授会が「（学内）カリキュラム検討委員会」設置を決めて各5名ずつの委員を選出し、前述の「コース案等検討プロジェクト部会」に対抗しようとしています。はたしてこの「学内委員会」がオーソライズされるかどうか危ぶまれる状況です。

こうした状況の中、「市民の会」としては、行政主導の大学「改革」（という名の大学解体）、学問の自由・大学の自治を無視し、横浜市大を矮小化する改悪に歯止めをかけ、市民の声を反映し、真に市民に貢献する大学として横浜市大が改革され、発展・充実することを要求するため、新たな力を奮い起こさねばならない時を迎えていると認識しております。

みなさまのご参加で、市民のための大学は決してお上に都合の良い大学ではないことをお示しいただけるよう心よりお願い申し上げます。

2004年1月28日 横浜市立大学を考える市民の会